

## インドネシア

## 投資規制緩和に注力するジョコ政権

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 塚田 雄太

E-mail: tsukada.yuta@jri.co.jp

## ■外資投資優先リスト（ポジティブリスト）を導入へ

2019年10月に発足した第2次ジョコ政権が、外資誘致へ向けた投資規制緩和に力を入れている。現地報道によると、インドネシア政府は11月以降、投資規制リスト（ネガティブリスト）の簡素化や、輸入依存度の高い製造業種を中心とした投資優先分野の制定とそれらに対する法人税優遇措置の設定といった方針を相次いで示し、2020年のできるだけ早い時期に、これに関連する大統領令を改正する意向である。

このように第2次ジョコ政権が発足直後から外資向け投資規制緩和に積極的に取り組もうとしている背景には、近年の対内直接投資の伸び悩みと経済成長鈍化に対する危機感がある。第2次政権でも資源依存の経済体質からの脱却と産業構造の高度化を優先政策に掲げるジョコ大統領は、第1次政権時に実績が上がらなかったことに焦りを強めている。実際、インドネシアへの製造業向け対内直接投資は2016年をピークに減少が続いている（右上図）。また、第1次ジョコ政権下で製造業の実質GDPに占める割合も低下を続けた（右下図）。

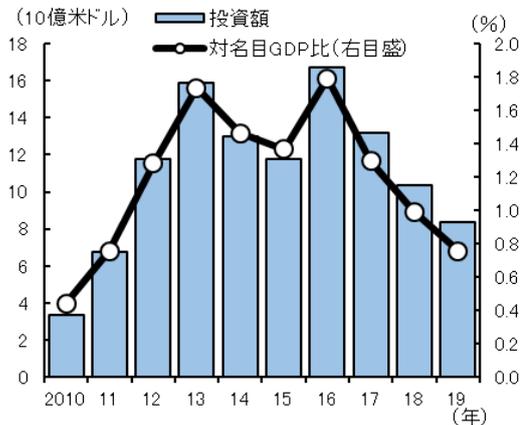
## ■地道な投資環境整備の継続を

2020年の製造業向け対内直接投資は、米中対立を受けた中国からの生産移管の恩恵を受けるため増加に転じることが期待されるが、今回の投資規制緩和が製造業向け対内直接投資の増加やインドネシアの工業化にどれほど寄与するかは不透明である。

というのも、インドネシアへの進出を検討する企業にとって、外資規制は投資の可否を検討するうえでの数多くの要因のひとつに過ぎない。また、国内事情次第で制度や政府のスタンスが変わりやすい等といった過去の事実から、インドネシアの投資環境改善に対する外資企業の不信感が依然として根強いことも指摘できる。第1次ジョコ政権で数多くの投資環境改善施策が実施されたにもかかわらず、対内直接投資の増加に結びついてこなかったことがその証左である。

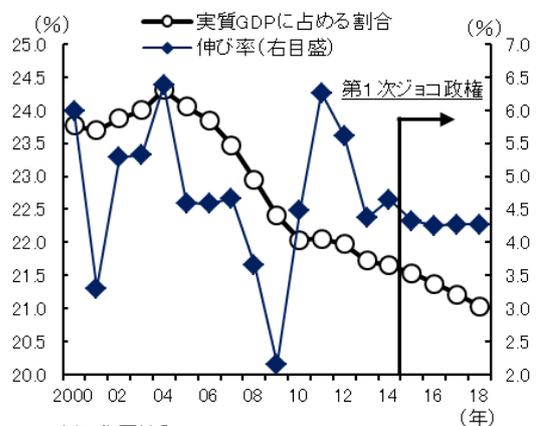
以上から考えれば、第2次ジョコ政権が外資製造業の進出とそれによる産業構造の高度化を実現し、将来のインドネシアの安定的な経済成長への道筋をつけるためには、今回の投資規制緩和以外にも投資環境整備を地道に進めていくほかない。そうしたなかで、今後のジョコ政権の投資環境整備に向けた本気度を測るものとして、内容が重複する法案を整理し、ひとつに統合する「オムニバス法案」をどれだけ早く成立させられるかが、当面の注目点となる。

＜製造業向け対内直接投資＞



(出所) 投資調整庁、中央統計局を基に日本総研作成  
(注) 実現ベース。2019年は1～9月期の年率換算値

＜インドネシアの製造業の動き＞



(出所) 国連「National Accounts Main Aggregates Database」、中央統計局、CEIC

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。